

東温市の普通会計財務書類

(平成27年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

東温市 企画財政課

I	貸借対照表 (バランスシート)	1
I-1.	貸借対照表とは?	1
I-2.	貸借対照表の作成基準	1
I-3.	貸借対照表の概要	3
I-3-1	総括	3
I-3-2	資産	4
I-3-3	負債	5
I-3-4	純資産	6
I-3-5	注記	7
I-4.	貸借対照表を用いた財務分析	7
I-4-1	社会資本形成の世代間負担比率	7
I-4-2	年度間の比較	8
I-4-3	歳入額対資産比率	9
I-4-4	資産老朽化比率	9
I-4-5	有形固定資産の行政目的別割合	10
II	行政コスト計算書	11
II-1.	行政コスト計算書とは?	11
II-2.	行政コスト計算書の作成基準	11
II-3.	行政コスト計算書の概要	12
II-3-1	総括	12
II-3-2	経常行政コスト	13
II-3-3	経常収益	15
III	純資産変動計算書	16
III-1.	純資産変動計算書とは?	16
III-2.	純資産変動計算書の概要	16
III-2-1	総括	16
III-2-2	純資産の内訳	17
IV	資金収支計算書	18
IV-1.	資金収支計算書とは?	18
IV-2.	資金収支計算書の概要	18
IV-2-1	総括	18
IV-2-2	経常的収支の部	19
IV-2-3	公共資産整備収支の部	19
IV-2-4	投資・財務的収支の部	19
IV-2-5	注記	20

I 貸借対照表（バランスシート）

その財源は
どうしたか？

どのような資産を
もっているか？

I-1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I-2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

- (1) 対象会計範囲
普通会計を対象としています。
- (2) 作成基準日
平成27年3月31日を基準日としています。
ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものと処理しています。
- (3) 基礎数値
昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。
- (4) 有形固定資産の算定方法
 - ①取得原価
決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は控除して算定しています。

②減価償却

用地取得費以外は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から減価償却を開始しています。

また、減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし耐用年数は次のとおりです。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

③科目対応

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

I-3. 貸借対照表の概要

I-3-1 総括

26年度末の東温市の「資産」は、647億8千2百万円（市民1人あたり190万3千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が477億4千7百万円（市民1人あたり140万3千円）、将来世代の負担である「負債」は170億3千5百万円（市民1人あたり50万円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

H27.3.31住民基本台帳人口 34,037人
(単位：千円)

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	55,407,895	1,628	1 固定負債	15,504,328	456
(1) 有形固定資産	54,776,993	1,609	(1) 地方債	12,966,609	381
(2) 売却可能資産	630,902	19	(2) 長期未払金	467,435	14
			(3) 退職手当引当金	2,070,284	61
			(4) 損失補償等引当金	0	0
2 投資等	3,674,756	108	2 流動負債	1,530,453	44
(1) 投資及び出資金	1,305,154	38	(1) 翌年度償還予定地方債	1,313,781	38
(2) 貸付金	12,569	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	2,240,937	67	(3) 未払金	82,113	2
(4) 長期延滞債権	139,196	4	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 23,100	△ 1	(5) 賞与引当金	134,559	4
			負債合計	17,034,781	500
			【純資産の部】		
					市民1人あたり
3 流動資産	5,699,396	167	1 公共資産等整備国県補助金等	10,840,302	319
(1) 現金預金	5,662,094	166	2 公共資産等整備一般財源等	40,011,735	1,176
(2) 未収金	37,302	1	3 その他一般財源等	△ 3,664,021	△ 108
			4 資産評価差額	559,250	16
			純資産合計	47,747,266	1,403
資産合計	64,782,047	1,903	負債・純資産合計	64,782,047	1,903

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-3-2 資 産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、[有形固定資産]と[売却可能資産]で構成されており、554億8百万円と「総資産」の86%を占めています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が547億7千7百万円で「総資産」の85%を占めています。

26年度では、南吉井地区児童館の建設や体育施設の改修、消防救急デジタル無線施設整備、その他道路などの整備で、20億6千7百万円の資産を取得しました。資産の取得額がこれまでに取得している有形固定資産の減価償却額19億3千8百万円を上回ったため、前年度と比べ1億2千9百万円増加しています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、旧重信町役場跡地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は6億3千1百万円あります。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への[出資金]や[貸付金]、[基金]、[長期延滞債権]など36億7千5百万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)投資及び出資金

市の水道事業会計や土地開発公社、県出資法人などに13億5百万円の出資をしています。26年度では、引き続き水道事業会計への出資を行った結果、前年度と比べ1億8千4百万円増加しました。

(2)貸付金

地域総合整備資金や住宅新築資金など1千3百万円の貸し付けをしています。26年度では、貸付金の回収により前年度と比べ2千4百万円減少しました。

(3)基金等

地域福祉基金やふるさと基金などの特定目的基金が9億7千4百万円、土地開発基金が4億3千万円あります。また、退職手当組合積立金は8億3千7百万円となっています。

(4)長期延滞債権

市税や住宅使用料、保育料で納付期限から1年以上納付されていない債権が1億3千9百万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、2千3百万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための[基金]や[現金]、市税等の[未収金]の合計 56 億 9 千 9 百万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1) 現金預金

財政調整基金が 38 億 9 千 5 百万円、減債基金が 10 億 2 百万円、歳計現金が 7 億 6 千 5 百万円あり、現金預金の合計は 56 億 6 千 2 百万円で総資産の 9%を占めています。

(2) 未収金

26 年度の歳入として調定していた地方税と、保育料や住宅使用料などの未収金が 3 千 7 百万円あります。

I-3-3 負 債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、28 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる[地方債]、[長期未払金]、[退職手当引当金]の合計 155 億 5 百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 129 億 6 千 7 百万円あり、負債総額の 76%を占めています。26 年度に地方債を 18 億 1 千 9 百万円発行し、13 億 6 千 6 百万円償還した結果、4 億 5 千 3 百万円増加して、地方債残高は 142 億 8 千万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業など翌々年度以降に支出予定の長期未払金が 4 億 6 千 7 百万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で 20 億 7 千万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済が行われる[地方債]、[未払金]、[賞与引当金]などの合計、15 億 3 千万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は 13 億 1 千 4 百万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していません。

(3)未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業など翌年度支払予定の未払金が8千2百万円となっています。

(4)翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、26年度負担相当額で1億3千5百万円となっています。

I-3-4 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で108億4千万円となっています。26年度に公共資産整備の財源として受け入れた国県補助金3億1千7百万円に対して、これまでに受け入れている国県補助金の償却額が4億8千5百万円と上回ったために前年度と比べ1億6千8百万円減少しました。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備 国県補助金等
	2 公共資産等整備 一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので400億1千2百万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス36億6千4百万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、36億6千4百万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、東温市が例外的なわけではなく、多くの団体でその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

なお、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来地方交付税で充当されます。

4 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額5億5千9百万円を資産評価差額として計上しています。

I-3-5 注 記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で56億9千5百万円あり、このうち38億6千5百万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高142億8千万円のうち、102億7千2百万円(72%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額284億5千5百万円に対して228億9千5百万円の基金等将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は55億5千9百万円となります。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産547億7千7百万円のうち、土地が129億2千万円あり、償却資産は418億5千7百万円となります。

減価償却累計額は463億8百万円あり、償却資産の取得価額881億6千5百万円に対して52.5%の減価償却が進んでいることとなります。

I-4. 貸借対照表を用いた財務分析

I-4-1 社会資本形成の世代間負担比率

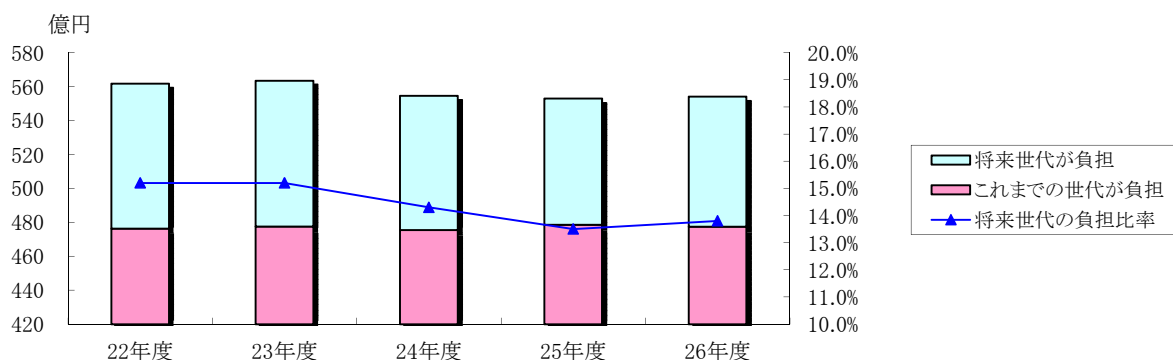
社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

26年度では、これまでの世代の負担が86.2%、将来世代の負担が13.8%となっており、22年度以降、将来世代の負担比率が減少傾向にありましたが、26年度は純資産の減により増加しています。

社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：百万円)

年 度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
公 共 資 産 合 計 (A)	56,175	100.0%	56,343	100.0%	55,460	100.0%	55,296	100.0%	55,408	100.0%
これまでの世代が負担 〔純資産合計〕(B)	47,626	84.8%	47,757	84.8%	47,538	85.7%	47,853	86.5%	47,747	86.2%
将来世代が負担 (A)-(B)	8,549	15.2%	8,586	15.2%	7,922	14.3%	7,443	13.5%	7,661	13.8%



I-4-2 年度間の比較

「資産」は、前年度末に比べ2億4千2百万円増加しました。

有形固定資産は、26年度の資産取得額がこれまでに取得している資産の減価償却額を上回ったため1億2千9百万円増加しました。また、投資及び出資金が1億8千4百万円増加、基金等が1億5千7百万円減少、現金預金が1億4千5百万円増加しました。

「負債」は、前年度末に比べ3億4千8百万円増加しました。

固定負債は地方債の増により3億7千8百万円増加しましたが、流動負債は翌年度償還予定地方債の減により3千1百万円減少しました。

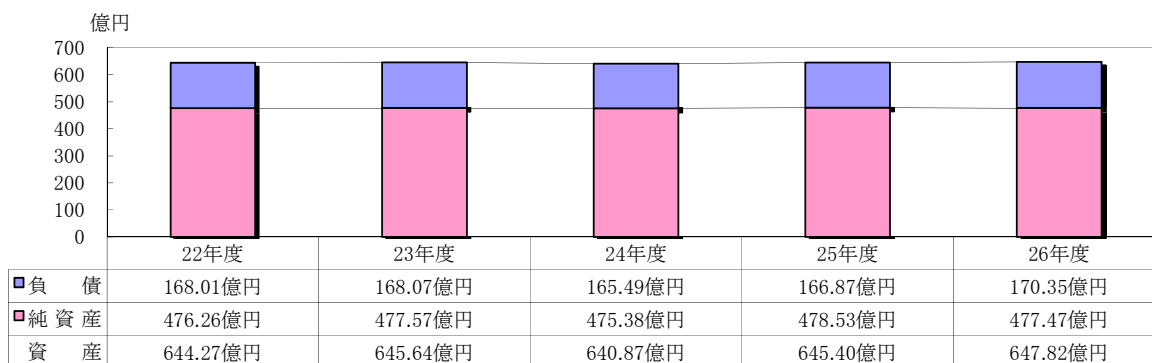
「純資産」は、前年度末に比べ1億5百万円減少しました。

貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	25年度	26年度	増減	【負債の部】	25年度	26年度	増減
1 公共資産	55,295,978	55,407,895	111,917	1 固定負債	15,126,171	15,504,328	378,157
(1) 有形固定資産	54,647,886	54,776,993	129,107	(1) 地方債	12,461,850	12,966,609	504,759
(2) 売却可能資産	648,092	630,902	△ 17,190	(2) 長期未払金	500,103	467,435	△ 32,668
				(3) 退職手当引当金	2,164,218	2,070,284	△ 93,934
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	3,689,228	3,674,756	△ 14,472	2 流動負債	1,561,048	1,530,453	△ 30,595
(1) 投資及び出資金	1,120,970	1,305,154	184,184	(1) 翌年度償還予定地方債	1,366,081	1,313,781	△ 52,300
(2) 貸付金	36,608	12,569	△ 24,039	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,397,824	2,240,937	△ 156,887	(3) 未払金	65,182	82,113	16,931
(4) 長期延滞債権	159,780	139,196	△ 20,584	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 25,954	△ 23,100	2,854	(5) 賞与引当金	129,785	134,559	4,774
				負債合計	16,687,219	17,034,781	347,562
				【純資産の部】	25年度	26年度	増減
3 流動資産	5,554,736	5,699,396	144,660	1 公共資産等整備国庫補助金等	11,008,219	10,840,302	△ 167,917
(1) 現金預金	5,517,589	5,662,094	144,505	2 公共資産等整備一般財源等	39,885,625	40,011,735	126,110
(2) 未収金	37,147	37,302	155	3 その他一般財源等	△ 3,617,561	△ 3,664,021	△ 46,460
				4 資産評価差額	576,440	559,250	△ 17,190
				純資産合計	47,852,723	47,747,266	△ 105,457
資産合計	64,539,942	64,782,047	242,105	負債・純資産合計	64,539,942	64,782,047	242,105

22年度から26年度までの貸借対照表の推移は、下表のとおりです。



I-4-3 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。平均的な値は、3～7年といわれており、東温市では、4.2年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

予算額対資産比率の推移

(単位:百万円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳 入 合 計 A	14,779	14,562	14,152	15,021	15,567
資 産 合 計 B	64,427	64,564	64,087	64,540	64,782
予算額対資産比率 B/A	4.4年	4.4年	4.5年	4.3年	4.2年

I-4-4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれており、東温市の資産老朽化率は、52.5%になっています。

資産老朽化比率の推移を見てみると、22年度から26年度にかけて徐々に上昇しています。これは、近年の公共事業費の減少により、資産を取得するよりも過去に取得した資産の減価償却の方が大きくなっているためです。

資産老朽化比率の推移

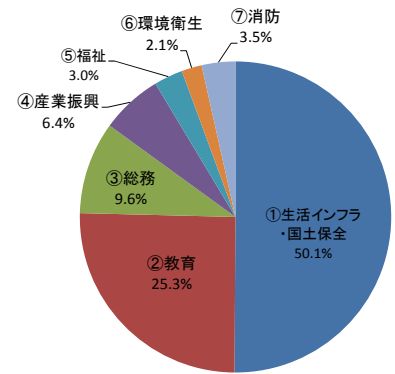
(単位:百万円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
減 価 償 却 累 計 額 A	38,655	40,560	42,466	44,371	46,308
有 形 固 定 資 産 合 計 B	55,490	55,654	54,793	54,648	54,777
土 地 C	12,674	12,702	12,768	12,866	12,920
資産老朽化比率 A/(B-C+A)	47.4%	48.6%	50.3%	51.5%	52.5%

I-4-5 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、①生活インフラ・国土保全が50.1%と大きな比重を占めており、次いで②教育費が25.3%、③総務費が9.6%、④産業振興費が6.4%、⑦消防が3.5%の順になっています。



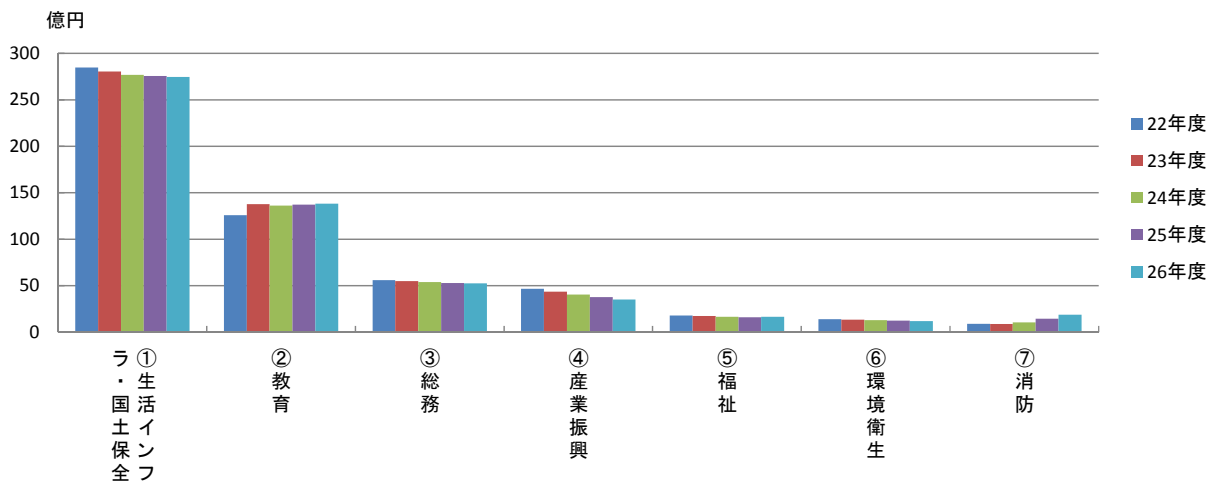
行政目的別資産額の推移を22年度から26年度でみてみると、①生活インフラ・国土保全や④産業振興費が減少傾向にあります。この要因は、近年の市道や農道などの整備による新たな資産の取得よりも、過去に取得している資産の減価償却額の方が多くなっているためです。

一方、②教育費では学校施設の耐震化などによる資産整備の進捗、また⑦消防費では消防救急デジタル無線施設の整備の進捗により、資産残高が増加しています。

(単位: 百万円、%)

目的	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	28,484	51.3%	28,062	50.4%	27,699	50.6%	27,560	50.4%	27,463	50.1%
②教育	12,609	22.7%	13,782	24.8%	13,620	24.9%	13,737	25.2%	13,820	25.3%
③総務	5,598	10.1%	5,483	9.8%	5,402	9.8%	5,284	9.6%	5,258	9.6%
④産業振興	4,675	8.4%	4,370	7.9%	4,064	7.4%	3,790	6.9%	3,515	6.4%
⑤福祉	1,806	3.3%	1,740	3.1%	1,659	3.0%	1,592	2.9%	1,656	3.0%
⑥環境衛生	1,401	2.5%	1,345	2.4%	1,293	2.4%	1,230	2.3%	1,176	2.1%
⑦消防	917	1.7%	872	1.6%	1,056	1.9%	1,455	2.7%	1,889	3.5%
有形固定資産合計	55,490	100.0%	55,654	100.0%	54,793	100.0%	54,648	100.0%	54,777	100.0%

有形固定資産の行政目的別資産額の推移



Ⅱ 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

Ⅱ-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

Ⅱ-2. 行政コスト計算書の作成基準

行政コスト計算書については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) コストの範囲

現金の出納に止まらず、行政サービスに要した26年度の全てのコスト（現金支出に、減価償却費、退職手当引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(2) 性質別経費の分類

【経常行政コスト】

人にかかるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
物にかかるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	子ども手当、児童扶養手当、高齢者や障害者、生活保護に対する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金、公営企業や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト

【経常収益】

使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

II-3. 行政コスト計算書の概要

II-3-1 総括

26年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め122億4千2百万円（市民1人あたり36万円）、これに対して、「経常収益」は2億9千4百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は119億4千8百万円（市民1人あたり35万1千円）となっています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

H27. 3. 31住民基本台帳人口

34,037 人

（単位：千円）

	金 額 (市民1人あたり)		(構成比率)
経常行政コスト a	12,242,429	360	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,403,967	71	19.6%
(1) 人件費	2,098,542	62	17.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	170,866	5	1.4%
(3) 賞与引当金繰入額	134,559	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	4,178,895	123	34.1%
(1) 物件費	2,053,289	60	16.8%
(2) 維持補修費	188,032	6	1.5%
(3) 減価償却費	1,937,574	57	15.8%
3. 移転支出的なコスト	5,424,032	159	44.4%
(1) 社会保障給付	2,505,102	74	20.5%
(2) 補助金等	629,791	18	5.1%
(3) 他会計等への支出額	1,854,299	54	15.2%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	434,840	13	3.6%
4. その他のコスト	235,535	7	1.9%
(1) 支払利息	163,836	5	1.3%
(2) 回収不能見込計上額	16,164	0	0.1%
(3) その他行政コスト	55,535	2	0.5%
経常収益 (b + c) d	294,370	9	2.4%
使用料・手数料 b	267,278	8	2.2%
分担金・負担金・寄附金 c	27,092	1	0.2%
(差引) 純経常行政コスト a - d	11,948,059	351	97.6%

Ⅱ-3-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が24億4百万円（市民1人あたり7万1千円）で「経常行政コスト」の19.6%を占めています。

前年度と比較すると、人件費等の増加により6千2百万円の増となっています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、41億7千9百万円（市民1人あたり12万3千円）で「経常行政コスト」の34.1%を占めています。内訳は、物件費が20億5千3百万円（市民1人あたり6万円）、維持補修費が1億8千8百万円（市民1人あたり6千円）、減価償却費が19億3千8百万円（市民1人あたり5万7千円）となっています。

社会保障給付や他会計への支出など「移転支的コスト」は、54億2千4百万円（市民1人あたり15万9千円）で「経常行政コスト」の44.4%を占めています。主なものは、社会保障給付が25億5百万円（市民1人あたり7万4千円）、他会計への支出金が18億5千4百万円（市民1人あたり5万4千円）です。

前年度と比較すると、繰出金の増により他会計等への支出額が5千1百万円の増となっており、社会保障給付や補助金等は2億4千4百万円の増となっています。また、他団体への公共資産整備補助金等については、コミュニティ施設整備事業や特別養護老人ホーム建設事業助成などにより1億2千5百万円の増となるなど、補助金等や他会計への繰出金の増を含めたトータルでは4億2千万円の増となっています。

支払利息など「その他のコスト」は、2億3千6百万円（市民1人あたり7千円）で「経常行政コスト」の1.9%を占めており、このうち支払利息が1億6千4百万円（市民1人あたり5千円）となっています。

	25年度		26年度		増 減	
	金 額	市 民 1人あたり	金 額	市 民 1人あたり	金 額	市 民 1人あたり
経 常 行 政 コ ス ト a	11,723,387	344	12,242,429	360	519,042	16
1. 人にかかるコスト	2,342,015	69	2,403,967	71	61,952	2
(1)人件費	2,038,398	60	2,098,542	62	60,144	2
(2)退職手当引当金繰入等	173,832	5	170,866	5	△ 2,966	△ 0
(3)賞与引当金繰入額	129,785	4	134,559	4	4,774	0
2. 物にかかるコスト	4,031,792	118	4,178,895	123	147,103	5
(1)物件費	1,957,726	57	2,053,289	60	95,563	3
(2)維持補修費	169,191	5	188,032	6	18,841	1
(3)減価償却費	1,904,875	56	1,937,574	57	32,699	1
3. 移転支的コスト	5,004,340	147	5,424,032	159	419,692	12
(1)社会保障給付	2,266,926	67	2,505,102	74	238,176	7
(2)補助金等	624,133	18	629,791	18	5,658	△ 0
(3)他会計等への支出額	1,803,594	53	1,854,299	54	50,705	1
(4)他団体への公共資産整備補助金等	309,687	9	434,840	13	125,153	4
4. その他のコスト	345,240	10	235,535	7	△ 109,705	△ 3
(1)支払利息	187,886	6	163,836	5	△ 24,050	△ 1
(2)回収不能見込計上額	10,444	0	16,164	0	5,720	△ 0
(3)その他行政コスト	146,910	4	55,535	2	△ 91,375	△ 2

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別にみると、福祉が47億5千7百万円(構成比38.9%)と最も多く、次に生活インフラ・国土保全が16億3千6百万円(構成比13.4%)、教育が14億1千6百万円(構成比11.5%)、総務が12億2千4百万円(構成比10.0%)、産業振興が12億2千万円(構成比10.0%)、環境衛生が10億2百万円(構成比8.2%)の順になっています。

(単位:百万円)

目的/年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
福祉	4,453	38.2%	4,333	37.4%	4,330	36.7%	4,425	37.7%	4,757	38.9%
生活インフラ・国土保全	1,436	12.3%	1,560	13.4%	1,719	14.5%	1,492	12.7%	1,636	13.4%
教育	1,315	11.3%	1,317	11.4%	1,403	11.9%	1,372	11.7%	1,416	11.5%
総務	1,242	10.6%	1,089	9.4%	1,187	10.0%	1,120	9.6%	1,224	10.0%
産業振興	1,271	10.9%	1,272	11.0%	1,229	10.4%	1,278	10.9%	1,220	10.0%
環境衛生	956	8.2%	1,012	8.7%	1,001	8.5%	973	8.3%	1,002	8.2%
消防	577	4.9%	589	5.1%	558	4.7%	561	4.8%	597	4.9%
支払利息	235	2.0%	225	1.9%	207	1.8%	188	1.6%	164	1.3%
議会	137	1.2%	184	1.6%	162	1.4%	157	1.3%	155	1.3%
回収不能見込計上額	7	0.1%	15	0.1%	8	0.1%	10	0.1%	16	0.1%
その他行政コスト	37	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	147	1.3%	55	0.4%
計(経常行政コスト)	11,666	100.0%	11,596	100.0%	11,804	100.0%	11,723	100.0%	12,242	100.0%

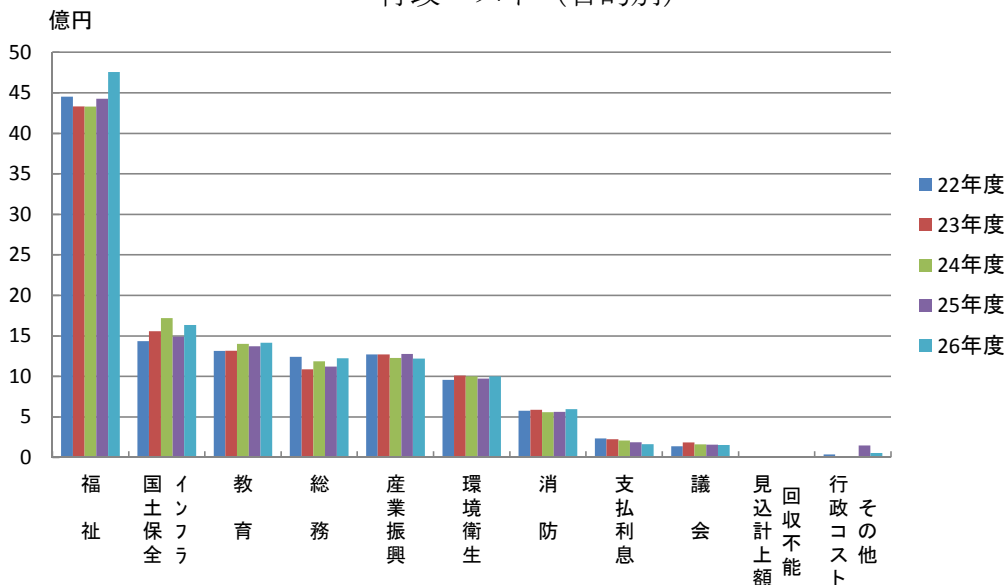
前年度と比較すると、増加した項目は福祉が自立支援給費などの障害者扶助費の増加に加えて臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、南吉井地区児童館建設事業などにより3億3千2百万円の増のほか、生活インフラ・国土保全が愛大医学部周辺整備事業などにより1億4千4百万円の増となっています。

減少した項目は、産業振興が緊急雇用創出事業などにより5千8百万円の減のほか、支払利息が地方債利子償還額の減により2千4百万円の減となっています。

22年度からの推移を見ると、福祉が全体の約3割で推移していたものが近年は増加傾向にあり、4割近くまで上昇しています。

これらの要因により、経常行政コストは、22年度の116億6千6百万円から26年度には122億4千2百万円へと5億7千6百万円の増となっています。

行政コスト(目的別)



Ⅱ-3-3 経常収益

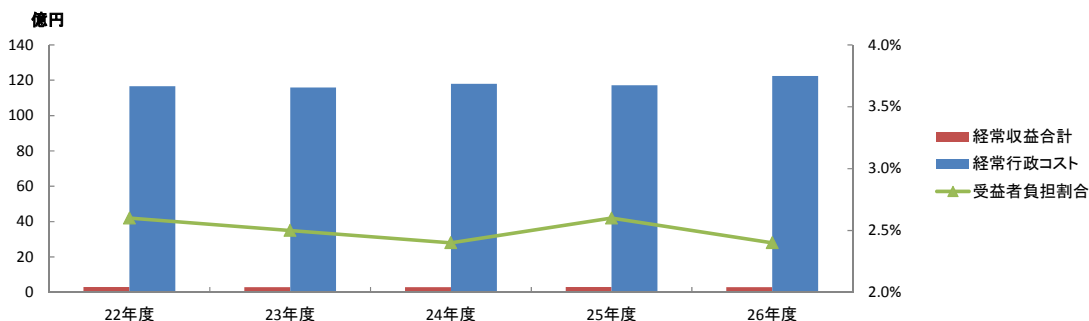
1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、2億6千7百万円、「分担金・負担金・寄付金」が2千7百万円、これを合わせた経常収益は2億9千4百万円で、経常行政コスト122億4千2百万円に対する受益者負担割合は2.4%となっています。

22年度からの推移を見ると、経常行政コストに対する受益者負担割合は2.5%程度で推移しています。

(単位:千円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金 額	受 益 者 負担割合	金 額	受 益 者 負担割合	金 額	受 益 者 負担割合	金 額	受 益 者 負担割合	金 額	受 益 者 負担割合
使用料・手数料	274,304	2.3%	264,099	2.2%	255,453	2.1%	277,692	2.4%	267,278	2.2%
分担金・負担金・寄附金	29,704	0.3%	29,126	0.3%	30,511	0.3%	25,916	0.2%	27,092	0.2%
経常収益合計	304,008	2.6%	293,225	2.5%	285,964	2.4%	303,608	2.6%	294,370	2.4%
経常行政コスト	11,666,381		11,596,016		11,803,478		11,723,387		12,242,429	



2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益」との比率を目的別にみると、福祉[保育料等]では3.0%、教育[幼稚園使用料・体育施設使用料]では2.8%、生活インフラ[住宅使用料]では2.2%、環境衛生[市営墓地使用料等]では1.7%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(単位:千円)

区 分	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合
福 祉	4,453,132	132,742	3.0%	4,332,825	128,686	3.0%	4,330,100	127,840	3.0%	4,425,548	136,690	3.1%	4,757,528	140,695	3.0%
教 育	1,315,428	49,898	3.8%	1,316,464	47,857	3.6%	1,403,314	47,523	3.4%	1,371,908	47,569	3.5%	1,416,332	40,207	2.8%
生活インフラ	1,436,450	25,953	1.8%	1,559,765	36,382	2.3%	1,718,684	34,268	2.0%	1,491,796	38,828	2.6%	1,635,948	36,709	2.2%
総 務	1,241,901	20,123	1.6%	1,088,995	23,368	2.1%	1,187,241	25,768	2.2%	1,120,368	22,961	2.0%	1,223,722	22,196	1.8%
環 境 衛 生	955,699	16,065	1.7%	1,011,901	15,939	1.6%	1,000,683	15,948	1.6%	973,360	16,094	1.7%	1,001,721	16,597	1.7%
産 業 振 興	1,270,947	9,836	0.8%	1,272,383	9,392	0.7%	1,228,789	6,458	0.5%	1,277,725	7,893	0.6%	1,219,583	7,043	0.6%
消 防	576,542	2,267	0.4%	589,234	1,112	0.2%	557,391	1,616	0.3%	560,808	692	0.1%	597,386	340	0.1%

Ⅲ 純資産変動計算書

貸借対照表の
純資産が1年間で
どう変わったか？

Ⅲ-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

Ⅲ-2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ-2-1 総括

26年度の純経常行政コスト119億4千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億8千万円、補助金等が28億1千2百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が5千万円の減となり、合計で1億6百万円の資産減となりました。

この結果、期首に478億5千3百万円であった純資産残高が、期末では477億4千7百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,852,723
純経常行政コスト	△ 11,948,059
一般財源	9,079,909
地方税	3,830,012
地方交付税	4,369,048
その他行政コスト充当財源	880,849
補助金等受入	2,812,236
臨時損益	△ 32,353
災害復旧事業費	△ 38,990
公共資産除売却損益	7,564
投資損失	△ 927
資産評価替えによる変動額	△ 17,190
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	47,747,266

△ 105,457

Ⅲ-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

愛大医学部周辺の整備、小学校施設の改修事業や道路改良事業などで3億1千7百万円の国県補助金を受け入れしましたが、国県補助金の減価償却費が4億8千5百万円あり、前年度と比べ1億6千8百万円減少した結果、期末残高は108億4千万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、400億1千2百万円となっています。

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」119億4千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億8千万円、補助金が28億1千2百万円あり、合計で5千6百万円の財源減となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費によりマイナス3千9百万円のほか、公共資産売却に伴う利益8百万円、投資損失マイナス1百万円などがあります。

(3) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

7億3千万円の一般財源を公共資産整備に、2億7千3百万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により2億5千万円の一般財源を回収し、減価償却により19億3千8百万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で8億2千6百万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は4千6百万円減少し、マイナス36億6千4百万円となっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の評価替えによる変動額が1千7百万円の減となっています。

IV 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

IV-1. 資金収支計算書とは？

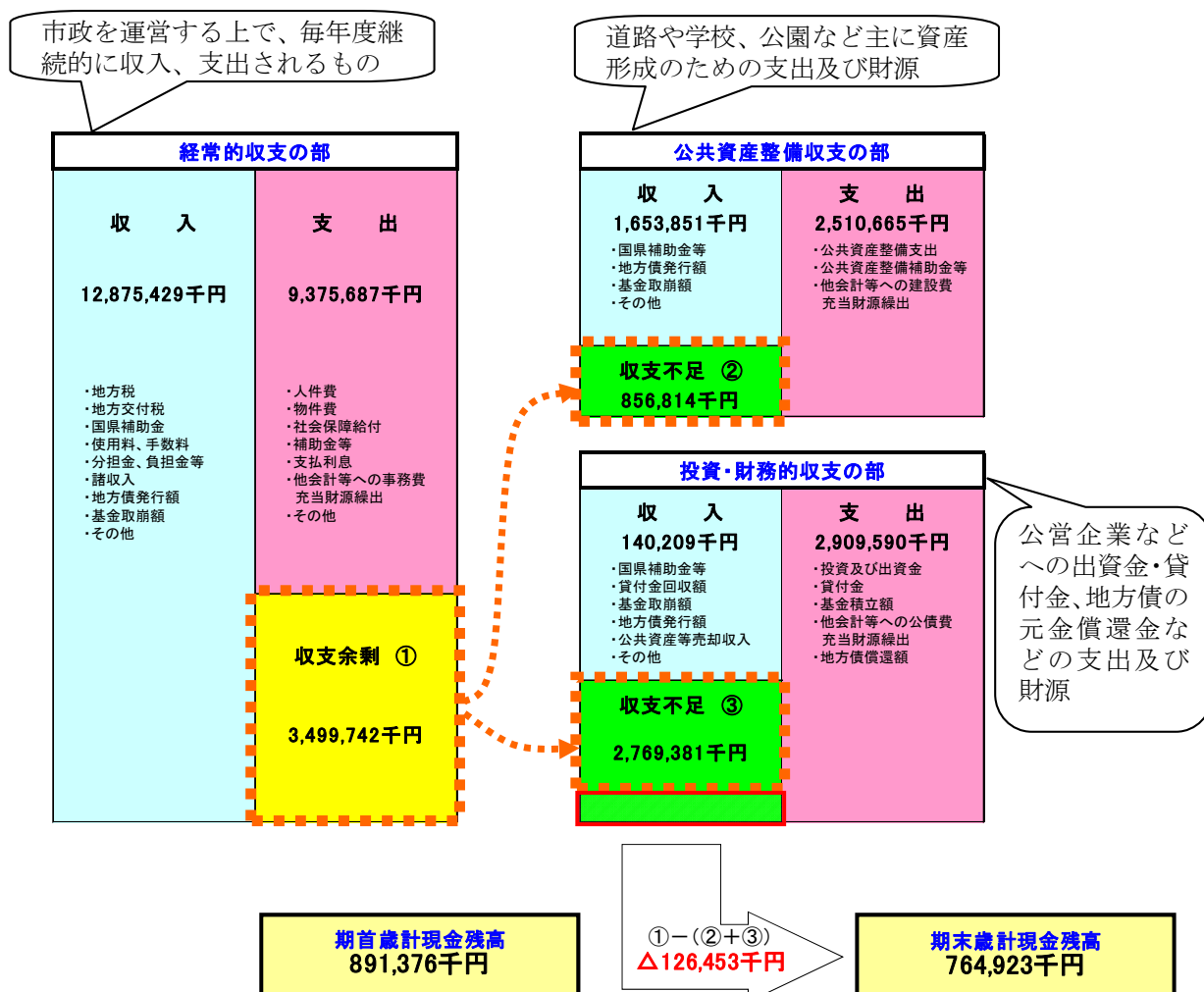
資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV-2. 資金収支計算書の概要

IV-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）35億円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）8億5千7百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）27億6千9百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも小さいため、期首に8億9千1百万円あった現金が、期末では1億2千6百万円減少し、7億6千5百万円となっています。



IV-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で93億7千6百万円となっています。

支出額の大きい順に、社会保障給付 25 億 5 百万円、人件費 24 億 5 千 6 百万円、物件費 20 億 5 千 3 百万円、他会計への事務費等繰出金 13 億 4 千 1 百万円、補助金等 6 億 3 千万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 128 億 7 千 5 百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税 43 億 6 千 9 百万円、地方税 38 億 3 千 5 百万円、国県補助金等 23 億 8 千 8 百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額 35 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 20 億 6 千 7 百万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 4 億 3 千 5 百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 9 百万円で、合計では 25 億 1 千 1 百万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 4 億 2 千 4 百万円、地方債発行額が 11 億 9 千 1 百万円、その他の収入が 3 千 9 百万円で、合計では 16 億 5 千 4 百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 8 億 5 千 7 百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が 5 千 9 百万円、基金への積立金が 7 億 2 千 4 百万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が 6 億 8 千 9 百万円、地方債償還額が 13 億 6 千 6 百万円などで、合計では 29 億 1 千万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 8 千 4 百万円、公共資産等売却収入が 7 百万円、その他の収入が 4 千 9 百万円などで、合計では 1 億 4 千万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 27 億 6 千 9 百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-5 注 記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 10 億円となっていますが、26 年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出のほうが少ないれば借金が減少していることを示します。

26 年度では、地方債発行額 18 億 1 千 9 百万円に対し、地方債の元利償還額が 15 億 3 千万円、また財政調整基金等積立金 7 億 2 千 1 百万円に対し、同取崩額 4 億 5 千万円となったことなどから、結果として基礎的財政収支は 1 億 4 千 4 百万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支の推移

(単位:千円)

項 目		H22	H23	H24	H25	H26
歳入	収入総額	14,002,566	13,792,583	13,367,121	14,139,377	14,669,489
	地方債発行額	△ 1,609,700	△ 1,368,500	△ 1,265,200	△ 1,551,400	△ 1,818,600
	財政調整基金等取崩額	△ 125,740	△ 504,680	△ 212,204	△ 401,265	△ 450,000
	小 計 (A)	12,267,126	11,919,403	11,889,717	12,186,712	12,400,889
歳出	支出総額	14,010,921	13,777,133	13,270,747	14,123,396	14,795,942
	地方債元利償還額	△ 1,659,348	△ 1,613,388	△ 1,575,451	△ 1,556,707	△ 1,529,977
	財政調整基金等積立額	△ 846,373	△ 223,888	△ 471,903	△ 834,117	△ 720,958
	小 計 (B)	11,505,200	11,939,857	11,223,393	11,732,572	12,545,007
基礎的財政収支 (A)－(B)		761,926	△ 20,454	666,324	454,140	△ 144,118

3 歳計外現金

市営住宅敷金や源泉所得税、交通災害共済加入金などの歳入歳出決算外で行われる資金取引が 2 千 8 百万円あります。